#### 政策推進の重点分野と項目

#### 子育て支援

- 多様な保育ニーズへ の対応
- ・児童の健全育成
- 子育て支援課の設置

#### 公共施設における 安全安心の確保

- 義務教育施設におけ る耐震への対応や大 規模改修
- ・橋りょう長寿命化へ の対応

## 産業の振興と 雇用の確保

- 雇用の確保対策
- ・ものづくり人材育成 の推進
- 工業基盤の整備 (後藤野工業団地)

## 持続可能な行政経営への転換

### 重点事業

356,482

(単位:千円)

#### 子育て支援

| ○多様な保育ニーズへの対応     |           |
|-------------------|-----------|
| 保育活動支援事業          | 4,041     |
| 認定こども園保育料等補助事業    | 1,250     |
| 延長保育促進事業費         | 21,484    |
| 延長保育促進事業費補助金      | 26,480    |
| 障害児保育促進事業費補助金     | 21,240    |
| 病後児保育事業           | 5,963     |
| ファミリーサポートセンター事業   | 4,148     |
| 私立保育園運営費補助金       | 34,605    |
| 保育園保育実施事業(委託)     | 750,027   |
| 地域子育て支援センター事業     | 15,649    |
| 地域子育て支援センター事業(委託) | 7,491     |
| 地域子育て支援センター施設整備事業 | 7,904     |
| ○児童の健全育成          |           |
| 放課後児童健全育成事業       | 100,557   |
| 学童保育所運営費補助金       | 28,255    |
| ○その他              |           |
| 児童手当給付事業          | 133,446   |
| 子ども手当給付事業         | 1,989,000 |

公共施設における安全安心の確保 ○義務教育施設における耐震への対応や大規模改修 小学校施設整備改修事業 234,154 うち江釣子小学校施設整備改修事業 203,226 19,894 中学校施設整備改修事業 6,400 南中学校改築事業 ○橋りょう長寿命化への対応 橋りょう維持補修事業費 11,356

児童扶養手当給付事業

#### 産業の振興と雇用の確保

○雇用の確保対策 12.600 北上雇用対策協議会負担金 ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金活用事業 障害者就労支援施設販売促進事業 18,251 更木地域桑資源活用起業化支援事業 9,354 道路等維持管理情報モニタリング事業 27,424 ほか8事業 65,103 合計(全11事業) 120,132 緊急雇用創出事業費補助金活用事業 公会計管理台帳データ整備事業 27,636 固定資産税システム切替事業 8.020 13,121 地番図データ作成業務 新卒未就職者対策事業 8,869 小中高生キャリアアップ推進事業 8,713 観光イベントお助け隊事業 39,477 49,788 夏油高原スノーパーク設営事業 7,830 パソコン講座開催事業 市道施設等管理事業 8,115 10.264 公園等落葉等清掃事業 公園等パトロール事業 8,152 ほか24事業 64,610 254,595 合計(全35事業) ○ものづくり人材育成の推進 3次元ものづくり革新事業費補助金 9,500 子ども創造塾事業 765 高度研究開発·高度技術者育成寄附金 16,000

技能功労者表彰事業

後藤野工業団地整備事業

○工業基盤の整備(工業団地事業特別会計)

」比 b ・ 較 億 -(前年度比5・6%の増) 比較して増額となりまた結果、予算総額は昨 ◆地方交付税 市町村の財政力に応じて、国から交付され 般会計の 0 事業を行うために市が計画的に借りるお金 0 ◆国庫支出金 増となりました。 0億1500万円、昨年度10万円、昨年度10万円、昨年度100万円、昨年度100万円、 国が市の行う事業に交付する補助金など ◆県支出金 県が市の行う事業に交付する補助金など ◆一般財源 財源の使途が特定されず、どのような経費 一度 3 0 た。 にも使用することができるお金

地方交付税

59億8,205万円

(19.6%)

市債

(7.9%)

(5.9%)

依存成

総額

305億

諸収入など

13億4,819万円

(4.4%)

,100万円

た結果、予算総額は昨年度に源とする事業費が盛り込まれ業などの国や県の補助金を財当関係費や、緊急雇用対策事

(厳し

3万円

7 ぎパ

の

増となり

ました 万円、

より

予算総額は、479億2311万円、前年度よりも21億50億円の実現を目指した予算となっています。本年度の市全体のではなく、特別会計や公営企業会計を含めた連結会計ベースでが財政健全化法が完全施行されていることから、一般会計だけ平成22年度の予算が3月議会で可決されました。21年度から地 市民一人当たりの予算額 328,489円

#### ※22年度予算を人口92,883人(3月31日現在)で除して算出 その他 /億5,128万円 総務費 歳出 (2.5%)34億1,057万円 公債費 (11.2%) 44億 80万円 (14.4%) 教育費 総額 国庫支出金 34億8.363万円 民生費 305億 92億9,262万円 36億2,593万円 (11.4%)1,100万円 (30.5%) (11.9%) 消防費 2億6,628万円 県支出金 (4.2%)21億7,257万円 (7.1%)土木費 30億 234万F 衛生費 (9.8%) 23億9,838万円 0億6,495万円 商工費 (6.8%)地方譲与税など 12億5,694万円 農林水産業費 (4.1%)17億9,800万円 15億8,159万円 (5.2%)

| 会 計 名   |       | 22年度       |
|---------|-------|------------|
| 水道事業会計  | 収益的収入 | 23億3,188万円 |
|         | 収益的支出 | 22億9,901万円 |
|         | 資本的収入 | 5億9,357万円  |
|         | 資本的支出 | 12億 973万円  |
| 下水道事業会計 | 収益的収入 | 19億6,823万円 |
|         | 収益的支出 | 24億7,011万円 |
|         | 資本的収入 | 13億7,616万円 |
|         | 資本的支出 | 20億 368万円  |
|         |       |            |

(予算の編成について) 本年度の予算編成に当たって は、限られた経営資源に合わ は、限られた経営資源に合わ せて全体事業を見直しつつ、 北上市行政経営者会議におい て、3つの政策推進の重点分

★市税の内訳…市民税43億4,884万円、固定

資産税68億2,092万円、軽自動車税2億66万円

市たばこ税5億7,000万円、その他1,560万円

ま

※一参照)。

るお金

歳入

市税

119億5,602万円

(39.2%)

使用料及び手数料

7億9,669万円

(2.6%)

分担金及び負担金

4億3,317万円

(1.4%)

◆市債

たに創設され

る子ども

手

※市が経営する企業の会計。 北上市では、上下水道事業が対象です。

| 公営企 | 国国 |
|-----|----|
|     | 老人 |
|     | 後期 |
| 業   | 介護 |
| 会計  | 介護 |
| 予   | 工業 |
| 算   | 農業 |
| -   | 駐車 |
|     |    |

| 会 計 名              | 22年度        |
|--------------------|-------------|
| 国民健康保険特別会計         | 75億3,457万円  |
| 老人保健特別会計           | 58万円        |
| 後期高齢者医療特別会計        | 11億4,031万円  |
| 介護保険特別会計保険事業勘定     | 56億 786万円   |
| 介護保険特別会計介護サービス事業勘定 | 2,610万円     |
| 工業団地事業特別会計         | 17億9,542万円  |
| 農業集落排水事業特別会計       | 8億6,768万円   |
| 駐車場事業特別会計          | 4億1,549万円   |
| 宅地造成事業特別会計         | 492万円       |
| 土地取得会計             | 1,918万円     |
| 合 計                | 174億1,211万円 |

# 特別会計予算

平

成

22

年

度

当初

予

0

概

要

問

(1

合わせ

財政課

3

2

Ś

3

5

(前年度比3・2 評の増) 10の特別会計の予算総額は、 して5億3533万円、3・2 となりました。 2 打の増 年度に比較 4 1 7 4

きたれる 第460号 -3-平成22年4月23日 -2-

348

667,483